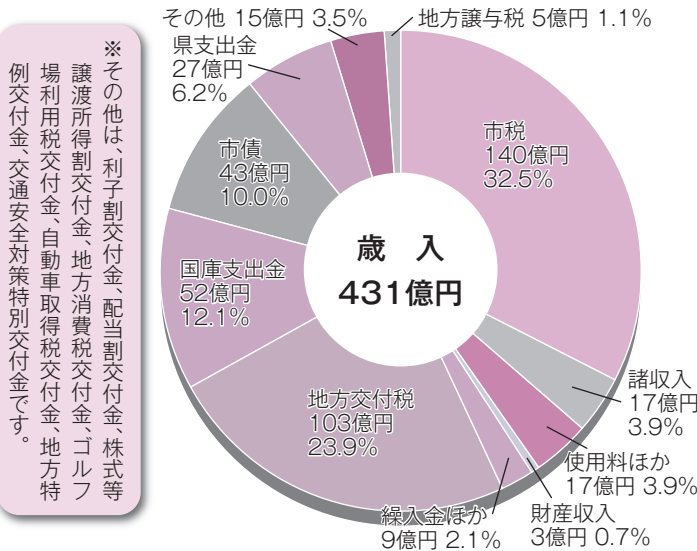


天満市政の初予算

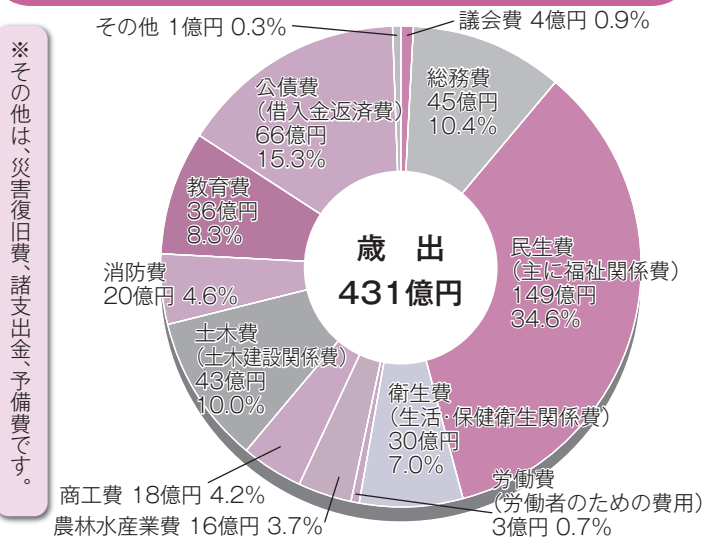
合併10年目を迎えた三原市、多くの課題に活発な議論

2月定例会初日の2月26日に上程された、平成26年度一般会計・特別会計・公営企業会計の予算と関連議案（合計34議案）は、議長を除く議員全員で構成する予算特別委員会に付託され、3月11日から17日の5日間、慎重な審査を行い、各議員から厳しい指摘や新たな提案がなされました。これらの予算については、定例会最終日の3月19日の本会議において、予算特別委員長から審査の経過及び結果について報告がありました。委員長報告の後、討論が行われ、採決の結果、全会計の予算と関連議案が可決されました。

一般会計(歳入)



一般会計(歳出)



あやめヶ丘団地

質疑の抜粋(予算特別委員会)

【総務費】

Q あやめヶ丘団地の販売促進
多額の予算を使っているが、何れも販売目標値に達していない。手法を替えてはどうか。

A 販売業者を複数年契約の二社に絞り、民間のノウハウを活用し住宅販売と分譲地販売を推進する。

Q 非常勤職員の任用について
非常勤職員は任用期間終了後、一定期間休職することについて、規則の改正をされたのか。

A 3年の通算任用期間を満了する者であっても、客観的な能力の実証である適性検査等を経て、新たに任用することも可能とする改正を行った。

地域支援員

Q 本郷・久井・大和地区に配置される地域支援

員の役割および当該地区以外の配置についてどう考えるか。

【A】 地域支援員の主な役割は、地域の声を聞き、課題発見・現状把握を行い対応につなげることや、地域振興および中山間地域の活性化支援などである。3地域以外については、状況をみて配置を検討する。

【民生費】

放課後児童クラブ

【Q】 放課後児童クラブについて、受入児童の対象年齢を拡充するべきだと考えるがどうか。

【A】 保護者の要望をふまえ、児童クラブの定数や指導員の現状を考慮し、対象年齢を小学校3年生までから6年生までに拡充することを検討する。

【介護保険】

【Q】 国や県より高齢化率が高い本市の特養ホームの待機者の現状は、今後更に増設すべきでは。

【A】 待機者数は939人、国は重度の要介護者であっても在宅でとの方針であり増設について、次の計画策定の中で検討する。

【農林水産業費】

農業振興ビジョン

【Q】 本市の農業振興ビジョンにおいて、減反廃止後の農業政策にどのような方向が示されるのか。

【A】 国は米粉用米や飼料用米等に助成する。本市も適地適作を基本に主食用米以外の水稻や、園芸作物を振興していく。



水田防護柵

【商工費】

障害者雇用

【Q】 障害者雇用奨励金を交付しているが、雇用状況と継続して働いている人の状況について。

【A】 障害者1人につき月額3万円を、12カ月交付している。7年間で68人雇用し、内60人は2年間働いている。

文化観光

【Q】 三原城築城450年祭推進事業の今後の取り組み。観光コーディネートは、いつまで雇用するのか。

【A】 事業推進のための基本方針を策定する。観光コーディネーターは、少なくとも450年事業完了までは継続する。



船入櫓跡

【土木費】

【Q】 ボランティア除草への支援としての草刈機の替刃支給の方法は。

【A】 ボランティア保険の申請時に替刃も支給する。持ち込み草刈機1台に付1人1年に1枚支給する。

【消防費】

【Q】 市内の水利充足率は満たしてきており、防火貯水槽の新設事業は、見直すべきではないか。

【A】 既存の防火貯水槽も老朽化しているため、新設と補修という面から計画を進めていく必要がある。

【教育費】

スクールカウンセラー

【Q】 スクールカウンセラーと心の教室相談員の違いは何か。

【A】 スクールカウンセラーは臨床心理の専門知識を要し、県費負担。心の教室相談員は資格要件なしで市費負担。

グラウンド芝生化

【Q】 南小学校のグラウンド芝生化について、維持管理の組織体制は持続可能なものか。

【A】 芝生には、今後、散水・芝刈り・肥料散布などの維持管理などが必要であるが、地域・保護者・学校などが協働して持続可能な組織作りを行っていく。

【国民健康保険】

納税者の税負担を軽減するため、国保税を減額し、不足する財源については、主に一般会計から2億2千万円の法定外繰り入れを行うとの修正案が提出された。

修正案に対する質疑では、受益者負担の原則に反するのでは、との指摘等があり、修正案は賛成少数で否決された。

【討論・採決】

【討論】

予算特別委員会審査された『一般会計予算』他33件の議案の内、一般会計予算、国民健康保険（事業勘定）特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算、介護保険特別会計予算の4議案について反対討論、全議案について賛成討論が行われた。

・反対討論

国が示す国土強靱化による大型事業推進、職員の大規模な削減や住民サービスを縮減する予算であり、消費税増税など市民のくらしが疲弊する中、市政を変えて欲しいという市民の思いに沿った予算でない。

・賛成討論

「あらたなまちづくりへの取り組み」などを積極的に推進され、市民生活の向上と更なる発展を目指すことに加え、人件費や市債発行の抑制、公債費の縮減に努め、次世代に負担を先送りしない予算編成であることを、高く評価するものである。

【採決】

討論された4議案は、起立採決の結果、賛成多数で可決。

ケーブルネットワーク事業特別会計予算他29件の議案については全員一致、原案どおり可決した。
※採決の結果は15ページ及び三原市議会ホームページ内の「議決結果」をご参照ください。